

はじめに

原子力安全問題については面と向かって語らない、語れない。そのような日常のなか、JCO 臨界事故が起きた東海村。事故後の、役場の住民意識調査そして戸別訪問調査に関わり、リスクコミュニケーション活動の重要性を改めて強く認識、やはり大きな事件や事故が起きないと前に進めない社会だなあと思いつつ、でもこれから行政も事業者も、そして住民も安全問題について対話を始めるだろうと。しかし、1年、2年が過ぎ、村内は原子力安全問題について語らない、語れない状況に戻りつつあった。この機を逃してはとの思いもあり、2003年、「原子力技術リスク C³ 研究：社会との対話と協働のための社会実験」プロジェクトを原子力安全・保安院が新設した公募研究に提案。それから2年半弱、東海村で“あなたの席があります”という呼びかけをし、「東海村の環境と原子力安全について提言する会」を設け、自発的に参加いただいた16名の方々と、役場や規制機関や研究機関そして原子力事業者との対話と協働を実現すべく、様々な活動をしてきました。



その活動の一つというか、中核が本報告にある「視察プログラム」です。参加された住民の方々と議論を積み重ねた手作りのプログラムは、“安全にはいろいろな視点があるんだ”、“住民の目があることが事業者の意識を変え、住民が動くことで行政が変わるのではないか”という認識を共有しスタートしました。しかし容易く事は進みません。私たちのプログラムが意図していることを説明しても、原子力施設を運営する側の対応には建前と本音が見え隠れ。住民による視察の感想・意見そして安全対策に関する提言をまとめた視察報告書が事業者に渡され、提言に対する回答を求められた事業者は、さぞ驚いただろう。しかし、ここから安全についての対話が始まる。これが、このプログラムの肝だ。面と向き合って、現場も観察し、対話を継続する。これが相互の信頼を築いていくと、私は強く認識した。加えて、リスクコミュニケーション活動に“これで終了”はない、活動を始めるなら覚悟が必要だと。

視察プログラムは、研究プロジェクト終了後も、NPO 法人 HSE リスク・シーキューブの東海村支部の中心的活動として続いてきた。継続は力なり、少なからず東海村においては着実に、利害関係者による原子力安全問題についての共考・協働プロセスの実現に向けて歩み続けていた。しかし、東日本大震災と福島第一原子力発電所1-4号機での過酷事故、そして幸運にも危機的状況を免れた東海第2原子力発電所の被災に、しーきゅうぶ東海村のメンバーの心は折れながらも、“これから私たちの活動はどうしていけばよいのか、私たちに何ができ、何をしなければならないのか”を自分に問い、議論を積み重ね、“やはり原子力事業所の実態を皆さんにお伝えすること、そして村の防災体制を強化するための提案を続けること”に辿りついたと聞いたとき、10年の積み重ねの重さを実感しました。

今、福島を始め、様々な場所でリスクコミュニケーション活動が始まっています。これがリスクコミュニケーション活動というものはありません。地域や抱えている問

題に応じて、関係者が意見や知恵を出し合い、共に考え、いろいろ試みればよいと思います。そして、その試みを通して、市民一人ひとりがリスク情報を読み解き、その重要性や対処方法に関して判断できる能力を養うことができればと期待していますが、それにはやはり継続が重要だと思います。

NPO 法人 HSE リスク・シーキューブ
初代 代表理事 谷口 武俊

お断わり

この冊子は、ニュースレター「しーきゅうぶ」や広報誌「しーきゅうぶ東海村」の内容を整理してまとめたものです。編集にあたって、当 NPO 側の発言や提言については分かりやすい表現に一部変更しています。外部機関側の発言等は掲載時点のままです。

基本用語集

C³プロジェクト

東海村で実践的な活動を行った原子力安全・保安院の提案公募型研究プロジェクトの略称。正式名称は「原子力技術リスク C3 研究：社会との対話と協働のための社会実験研究」

C³は、“社会との対話と協働”を示す Communication and Collaboration with Community の3つのCを表している。読み方はシーキューブ。

NPO 法人 HSE リスク・シーキューブ

研究プロジェクトから生まれた特定非営利活動法人。全国にリスクコミュニケーション活動を定着させることを目的とする。2005年10月5日設立。

しーきゅうぶ東海村

NPO 法人 HSE リスク・シーキューブの東海村支部の愛称。NPO 全体と区別するため、ひらがなで「しーきゅうぶ」と表記している。

リスクコミュニケーション

1970年代初めに米国で生まれた言葉。最初は、専門家がリスクの大きさや意味について市民に教える活動とされたが、20年間の失敗経験を踏まえ、リスク問題に関係する様々な人や組織が“共考”し、信頼を築くプロセスと定義し直された。

専門家の知識や情報は重要であるが、住民の知識や情報、感情もリスクを評価し、管理するために不可欠なものとして尊重され、このプロセスを通じて、専門家も住民も共に学びあい、問題解決のために協働する活動。



- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① (独) 日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター 原子力科学研究所 ② (独) 日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 ③ 日本原子力発電(株) 東海・東海第二発電所 ④ 国立大学法人東京大学大学院
工学系研究科原子力専攻 ⑤ 三菱原子燃料(株) ⑥ 原子燃料工業(株) 東海事業所 ⑦ 公益財団法人 核物質管理センター
東海保障措置センター ⑧ ニュークリア・デベロップメント(株) ⑨ 積水メディカル(株) 薬物動態研究所 ⑩ (株)ジェー・シー・オー 東海事業所 | <ul style="list-style-type: none"> ⑪ 住友金属鉱山(株)
材料事業本部 材料第三事業部
触媒・建材統括部技術センター ⑫ 日本照射サービス(株) 東海センター ⑬ 日本原子力発電(株) 東海テラパーク ⑭ (独) 日本原子力研究開発機構 東海展示館アトムワールド ⑮ (独) 日本原子力研究開発機構 リコッティ ⑯ (社)茨城原子力協議会 原子力科学館 ⑰ (独) 日本原子力研究開発機構 本部 ⑱ (独) 日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所 ⑲ 三菱マテリアル(株) エネルギー事業センター
那珂エネルギー開発研究所 ⑳ 大強度陽子加速器施設 (J-PARC) |
|---|--|

(一部那珂市の原子力施設を含む)